

## 11 子育てにやさしい社会

子どもを育てやすく、子育て家庭にとって暮らしやすい社会づくりを実現するためには、地域における社会生活全般において子連れ家庭が積極的に街に出かけられるような仕組みづくりとそれを支える地域の人々の協働が重要である。石川県の「プレミアム・パスポート事業」を事例に、優待カードを用いた「子育てにやさしい社会」実現の試みにおける事業継続のポイントについて考えてみたい。

### (1)「プレミアム・パスポート事業」(事例 95)について

#### 事業の背景・経緯

#### **民間企業の役割を明確化した、全国初の少子化対策事業として出発**

平成 15 年に次世代育成支援対策推進法が成立し、民間企業の役割が明確化されたことにより、企業から県に対し、何か自分たちも少子化対策への取組をすべきなのではないかという呼びかけがあった。それに答える形で、県が編み出したのがプレミアム・パスポート事業である。これは、フランス・パリの国鉄が母子世帯に対して無料のパスポートを発行していることにヒントを得たもので、企業にとっては、その社会的評価の高まりにつながるというメリットもある。県は、企業に積極的に子育て支援に取り組んでもらうきっかけを提供するというスタンスで、平成 18 年 1 月、全国で初めてこの事業をスタートさせた。

施策の実施主体は県が全額出資して設立された(財)いしかわ子育て支援財団であり、実際の運営方針の策定にあたっては「子育てにやさしい企業推進協議会」が行っている。

事業開始記念イベントでの  
テープカット



事業開始記念イベント遠景



#### 事業の具体的内容

#### **多子世帯へのサービス特典を付加 直接サービスを提供できない企業も「サポーター」として参画**

本事業は、未来の石川を担う子どもたちを数多く養育する家庭を社会全体で支えることを目的に、18 歳未満の子どもが 3 人以上いる家庭を県内の協賛企業が支援する事業である。プレミアム・パスポートは多子世帯からの申請により発行され、協賛企業(子育てに

やさしい店)では、それぞれに割引・特典を設定しており、プレミアム・パスポートを提示することで、割引・特典を受けることができる。

なお、製造業など消費者に直接関わらない企業であっても、サポーター企業として協賛することができる。

#### ）事業が成功しているポイント

##### **利用可能なサービスのカタログを作成することで制度利用を促進**

制度の利用促進のため、「いしかわ子育てスタイル ベンリーな」という冊子を発行し、協賛店舗などが一目で分かるようにしている。また、インターネットでも協賛企業を検索することができる。

協賛企業にとっては、企業の社会的評価が高まるとはいえ、協賛金や割引提供などによる負担がある。そこで、協賛企業に対しては、日本政策投資銀行の低利融資制度や商工組合中央金庫のワークライフバランス応援ローンなどの低利の融資が受けられるようにしている。

#### ）事業実施に関係する組織・団体と関与内容

##### **企業を含む地域社会での子育て支援の気運醸成に配慮**

本事業は「子育てにやさしい企業推進協議会」が運営している。「子育てにやさしい企業推進協議会」は、企業等が積極的に子育て支援に取り組む環境の整備を図る施策を検討し、必要な事業を展開することを目的としている。地域における子育て支援に積極的に企業が参加する意識を促進し、子育てを地域社会全体で支えるという気運の醸成を図ることを目指している。構成メンバーは有識者、行政職員、商工団体関係者などであり、県内における本事業推進のためのステークホルダーが参加している。

#### ）事業の効果

##### **事業参画を契機に子育て観の変化や育児支援に取り組む協賛企業も現れた**

平成 19 年 2 月現在、プレミアム・パスポートは 3 人以上の子どもがいる家庭の約 8 割に発行されており、「大変よい制度なので長く続けて欲しい」、「協賛店舗をもっと増やして欲しい」、「特典内容をもっと充実させて欲しい」などと好評である。

協賛企業数も平成 19 年 2 月現在で、1,665 店舗に増え、「社会的貢献ができた」、「お客さんが増えた」、「お店の PR になった」など、「協賛してよかった」という企業が 7 割に上る。また、協賛企業内では子育て観の変化が見られ、特に大企業では「パパ子育て講座」など育児支援に取り組む企業が増えてきている。

#### ）実施上の課題

##### **事業好評と同時に求められる対象拡大**

該当しない子育て家庭からは、自分たちも特典を受けたいという要望がでてきている。しかし、参加企業にとっては、協賛金年間 1 口 5 千円以上が必要である他、割引などの特典が受けられる対象を拡大することにより、売り上げに影響するリスクがあるため、対象範囲

を広げることが困難な状況にある。そこで、毎月 19 日を「県民育児の日」と名づけ、その日だけ、1人以上の子どもがいる家庭にまで対象範囲を拡大する「チャイルド・プレミアム」を行っている。現在のところ、チャイルド・プレミアム協賛企業は 300 店舗ほどである。

また、協賛店舗の数が、地域によって異なるので、子育てをしている県民にとって平等なサービスとなっていない。よって、今後協賛店舗数の地域差をなくすことが課題である。

他地方公共団体で関連する事業を実施する際のアドバイス 等

**草の根的努力を怠らず、地域の信頼を得ることが必要**

担当者によると全国初めての試みだったので、仕組みを構築するノウハウがなく、立ち上げ時は大変だったという。特に困難だったのは、協賛企業集めであり、当時の財団理事、県の課長以下職員が県内を毎日歩いて協賛してくれる企業を探して歩いた。少子化対策に民間企業が協力することのメリットや施策の意義を十分に説明しなければ企業はなかなか協力してくれないためである。特に、企業の管理職級と話し合い、納得してもらうことが重要であり、そのために理事、課長等の勧誘は有効であったと考えられる。

説得が実って少しずつ協賛企業が増えてくると、企業が競うように協賛してくれるようになったとのことである。当初は 300 店舗ほどあればよいと考えていたが、現在では、1,665 店舗も協賛してくれている。こうした草の根の努力が協賛企業集めには必要であるといえる。

(2) 子育てにやさしい社会をつくる施策のポイント

石川県のプレミアム・パスポート事業は、子連れ、中でも多子世帯支援を登録カードによる優待によって行った全国初の試みである。地域の企業に協賛を求め、子連れ世帯への優待を行ってもらうという方法で、子育て中の世帯への直接的支援と同時に協賛企業を中心に、県内企業及び社会一般に子育て支援を行おうという気運を醸成させようとした点が特徴である。気運醸成については徐々にではあるが広がりを見せつつあり、協賛企業においても少子化対策への取組態度に変化が見え始めているという。また、協賛企業についても少子化対策に協力することを通じてイメージアップ、宣伝効果などが期待でき、事業への協賛インセンティブにもなっている。

石川県と同様にカード事業による子育て支援を行っているのが福岡県の「『子育て応援の店』推進事業」(事例 100)である。福岡県では近隣の県と広域連携を行っている点が特徴である。広域連携については石川県でも重要性が認識されており、検討もされているという。また、福岡県では子育て世帯への優待内容が「無償」とされている点が石川県と異なっている。

両県に共通する点は事業の目的の他に、協賛企業募集の困難さについての意見である。また、協賛企業募集において、企業管理職との折衝の有効性を認識しており、そのために県の課長級職員による勧誘を行っていることも共通している。両県とも協賛企業数については今後も増加させていきたいとの意向を持っており、引き続き努力を行っていくという。

子育て世帯への協賛企業の PR も両県が共通して注力している点である。石川県であれ

ば協賛企業一覧が掲載されたカタログ冊子を中心に、福岡県であればホームページ上に検索データベースを設置するなどその方法に若干の違いはあるが、より利用しやすいという姿勢でPRを熱心に行っている点が共通している。

今後の課題としては協賛企業数の増加、協賛企業の偏在の解消、広域連携などが挙げられるだろう。こうした課題に対応するための人的、物的資源の投入や他地方公共団体との連携を検討する必要があると思われる。

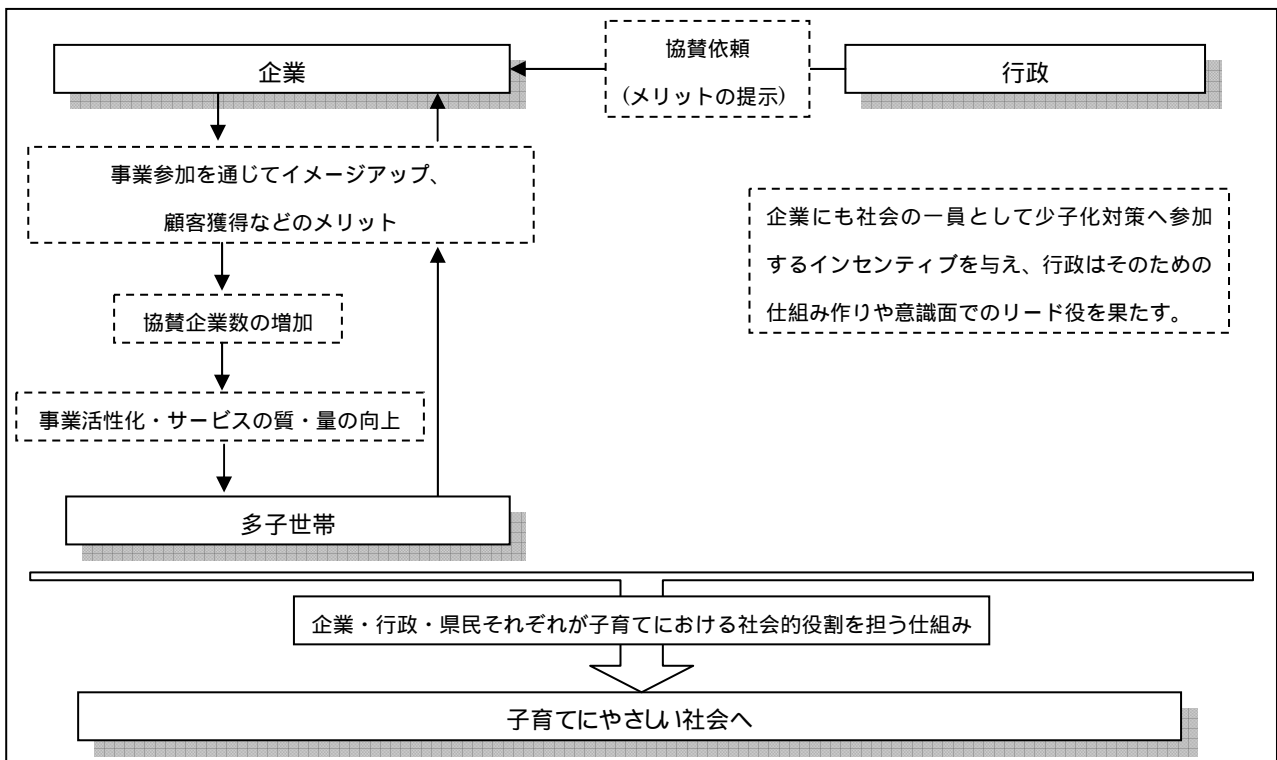


図11 子育てにやさしい社会をつくる施策のポイント